

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年4月18日

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 吳 文精

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務第一部長 橋口 幸武

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務第一部長 橋口 幸武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限ります。)における当社普通株式の売出し(以下「海外売出し」といいます。)が開始されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき、臨時報告書を提出しておりますが、2018年4月18日(水)に海外売出しの売出数及び売出条件、その他海外売出しに関し必要な事項が決定されましたので、これらに関する事項を訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正内容】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

(2) 売出数

(訂正前)

下記 及び の合計による当社普通株式 215,929,600株

下記(9)記載の引受人による買取引受けの対象株式として当社普通株式

187,764,900株

下記(9)記載の引受人に付与される当社普通株式を追加的に取得する権利の対象株式の上限として当社普通株式

28,164,700株

引受人の買取引受けによる国内売出しを含めた各売出し間で配分する株式数の最終的な内訳は、需要状況等を勘案の上、2018年4月18日(水)から2018年4月20日(金)までの間のいずれかの日(以下「売出価格等決定日」といいます。)に決定されま
す。

(訂正後)

下記 及び の合計による当社普通株式 215,929,600株

下記(9)記載の引受人による買取引受けの対象株式として当社普通株式

187,764,900株

下記(9)記載の引受人に付与される当社普通株式を追加的に取得する権利の対象株式の上限として当社普通株式

28,164,700株

(3) 売出価格

(訂正前)

未定

(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、売出価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、売出価格等決定日に決定されます。)

(訂正後)

1,083円

(4) 引受価額

(訂正前)

株式会社産業革新機構が所有する売出株式に係る引受価額

未定

その他の売出人が所有する売出株式に係る引受価額

未定

(需要状況等を勘案した上で、売出価格等決定日に決定されます。なお、株式会社産業革新機構が所有する売出株式に係る引受価額とは、下記(8)記載の株式会社産業革新機構が下記(9)記載の引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額をいい、その他の売出人が所有する売出株式に係る引受価額とは、下記(8)記載の株式会社産業革新機構以外のその他の売出人が下記(9)記載の引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額をいいます。)

(訂正後)

株式会社産業革新機構が所有する売出株式に係る引受価額

1,073.68円

その他の売出人が所有する売出株式に係る引受価額

1,058.63円

(なお、株式会社産業革新機構が所有する売出株式に係る引受価額とは、下記(8)記載の株式会社産業革新機構が下記(9)記載の引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額をいい、その他の売出人が所有する売出株式に係る引受価額とは、下記(8)記載の株式会社産業革新機構以外のその他の売出人が下記(9)記載の引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額をいいます。)

(5) 売出価額の総額

(訂正前)

未定

(訂正後)

233,851,756,800円

(なお、上記(2)記載の当社普通株式を追加的に取得する権利の全てが行使された場合)

(11) 受渡年月日

(訂正前)

2018年4月26日(木)から2018年5月1日(火)までの間のいずれかの日。ただし、売
出価格等決定日の6営業日後の日とします。

(訂正後)

2018年4月26日(木)